

令和 6 年度

土 岐 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

土 岐 市 監 査 委 員

目 次

1	審 査 の 対 象	・ ・ ・ ・ ・	1
2	審 査 の 期 間	・ ・ ・ ・ ・	1
3	審 査 の 方 法	・ ・ ・ ・ ・	1
4	審 査 の 結 果	・ ・ ・ ・ ・	1

病 院 事 業 会 計

1	決 算 報 告 書	・ ・ ・ ・ ・	2
2	損 益 計 算 書	・ ・ ・ ・ ・	3
3	貸 借 対 照 表	・ ・ ・ ・ ・	5
4	審 査 の 総 括	・ ・ ・ ・ ・	7
	別表1 予算決算対照表	・ ・ ・ ・ ・	8
	別表2 比較損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	9
	別表3 比較貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	10
	別表4 経営指標等の推移	・ ・ ・ ・ ・	11

水 道 事 業 会 計

1	決 算 報 告 書	・ ・ ・ ・ ・	12
2	損 益 計 算 書	・ ・ ・ ・ ・	14
3	貸 借 対 照 表	・ ・ ・ ・ ・	16
4	審 査 の 総 括	・ ・ ・ ・ ・	18
	別表1 予算決算対照表	・ ・ ・ ・ ・	19
	別表2 比較損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	20
	別表3 比較貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	21
	別表4 経営指標等の推移	・ ・ ・ ・ ・	22

下 水 道 事 業 会 計

1	決 算 報 告 書	・ ・ ・ ・ ・	23
2	損 益 計 算 書	・ ・ ・ ・ ・	25
3	貸 借 対 照 表	・ ・ ・ ・ ・	26
4	審 査 の 総 括	・ ・ ・ ・ ・	28
	別表1 予算決算対照表	・ ・ ・ ・ ・	29
	別表2 比較損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	30
	別表3 比較貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	31
	別表4 経営指標等の推移	・ ・ ・ ・ ・	32

注 記

- 1 本書において、文中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで表示した。
- 3 構成比（《％》）は、合計が100となるよう一部調整している。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - （0.0）は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
 - （－）は、該当数値がないものである。
 - （△）は、減少又は不足を表示する。

令和 6 年度土岐市公営企業会計決算審査

1 審査の対象

令和 6 年度土岐市病院事業会計決算

令和 6 年度土岐市水道事業会計決算

令和 6 年度土岐市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 7 年 6 月 6 日から令和 7 年 8 月 4 日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、決算書、財務諸表及び附属書類並びに各企業で保管する関係諸帳簿等により総括的に審査するとともに、前年度決算との比較、例月現金出納検査の結果を参考に財務事務の適法性、決算計数の正確性、予算執行の適正かつ効率性等を主眼とし、関係職員の説明を聴取し、質問等を行い審査した。

4 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表等は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財務状況が適正に表示されており、その決算計数は正確であることを認めた。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

病 院 事 業 会 計

1 決算報告書(消費税込み)

当年度における予算及び決算の概要は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は、1,147,661,944円で、予算現額1,231,717,000円に対し、93.2%の収入率で、84,055,056円の減となった。

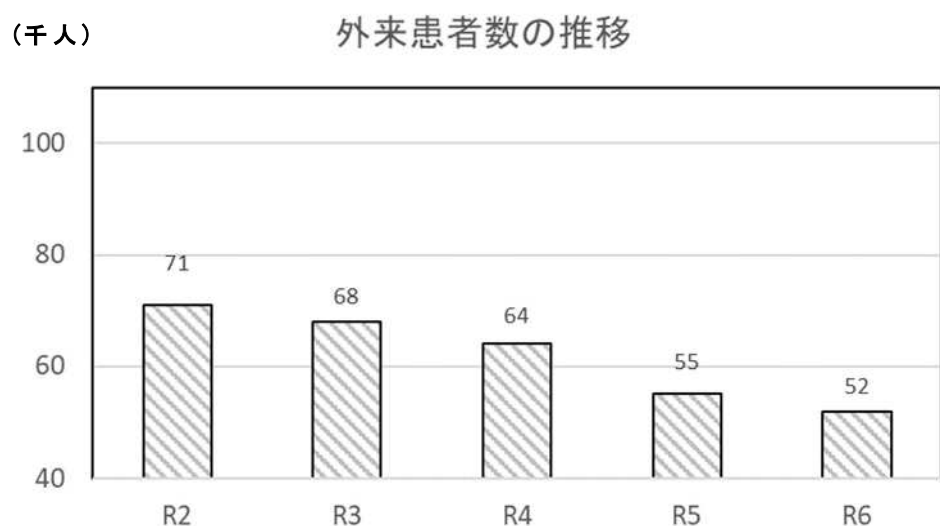
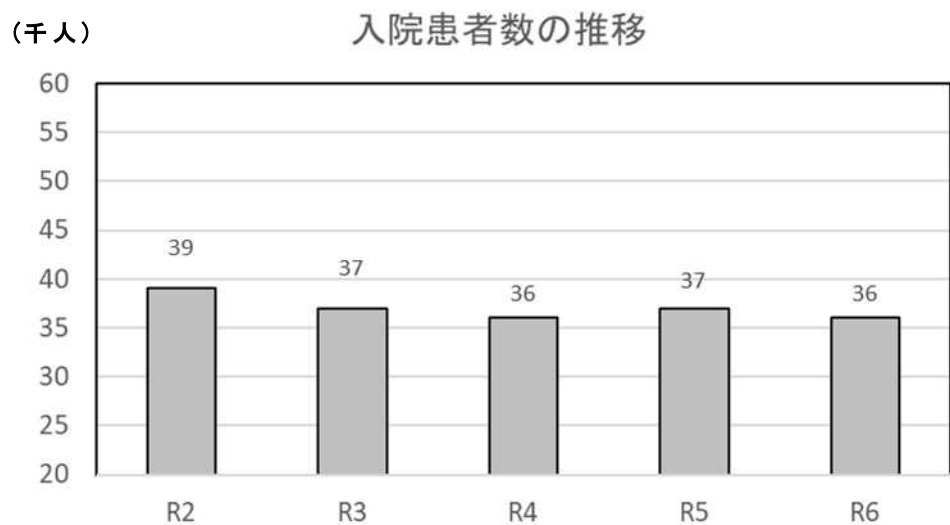
この決算額の内訳は、医業収益3,626,180円《構成比0.3%》、医業外収益915,255,858円《79.8%》、老人保健施設運営事業収益228,700,404円《19.9%》、駄知診療所運営事業収益79,502円《0.0%》である。

収益的支出の決算額は、1,297,090,414円で、予算現額1,438,037,000円に対し、90.2%の執行率で、140,946,586円が不用額となり、主な不用額は、医業費用103,660,989円である。

この決算額の内訳は、医業費用1,048,110,141円《80.8%》、医業外費用28,014,870円《2.2%》、老人保健施設運営事業費用220,485,043円《17.0%》、訪問看護ステーション運営事業費用114,683円《0.0%》、駄知診療所運営事業費用365,677円《0.0%》である。

なお、業務実績については、次表のとおりであり、当年度の入院患者は1.6%減少、外来患者は6.7%減少した。また、老健入所利用者は35.1%、老健短期入所利用者数は23.7%減少し、訪問看護ステーション利用者数は9.2%増加した。

区 分		令和6年度	令和5年度	前 年 度 比 較	
				増 減	比率 %
1. 病床数	(床)	350	350	0	0.0
2. 患者数					
(1) 入院患者数	(人)	36,292	36,883	△591	△1.6
(2) 外来患者数	(人)	51,590	55,268	△3,678	△6.7
3. 病床利用率	(%)	28.4	28.8	△0.4	—
4. 老健定員	(人)	125	125	0	0.0
5. 老健入所利用者数	(人)	5,685	8,759	△3,074	△35.1
6. 老健短期入所利用者数	(人)	894	1,171	△277	△23.7
7. 老健入所利用率	(%)	18.0	27.1	△9.1	—
8. 訪看利用者数	(人)	5,208	4,771	437	9.2



(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は、430,174,633円で、予算現額503,775,000円に対し、85.4%の収入率で、73,600,367円の減である。

この決算額の内訳は、出資金135,000,000円(31.4%)、補助金126,381,617円(29.4%)、企業債42,600,000円(9.9%)、負担金126,193,016円(29.3%)である。

資本的支出の決算額は、435,055,033円で、予算現額533,030,000円に対し、81.6%の執行率で、97,974,967円が不用額である。

この決算額の内訳は、建設改良費52,280,800円(12.0%)、企業債償還金382,774,233円(88.0%)である。

2 損益計算書(消費税抜き)

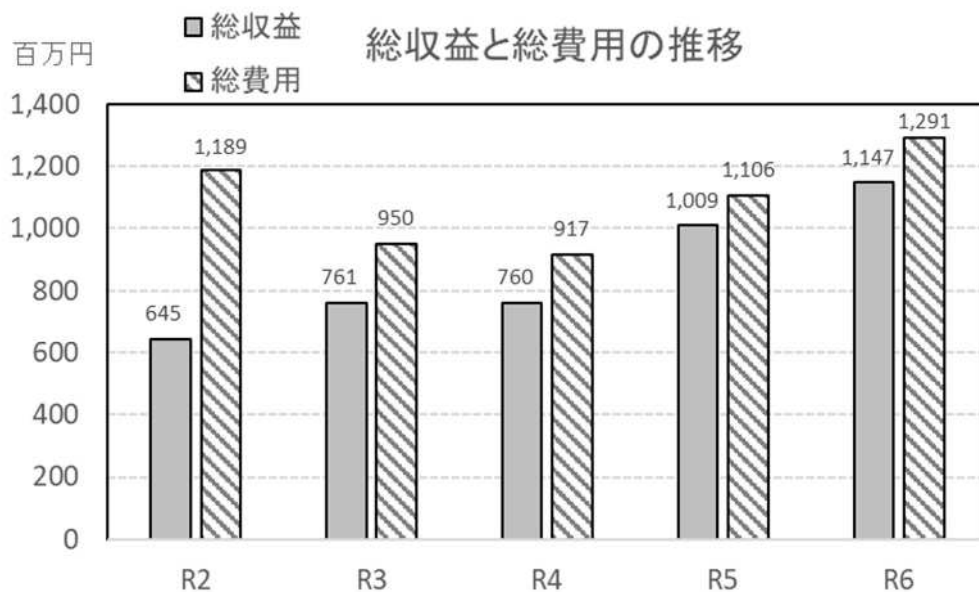
当年度における損益計算書の概要は、別表2に示すとおりである。

当年度の経営成績は、総収益1,147,264,334円に対し、総費用1,290,582,342円で、差引

き143,318,008円の損失となった。

これを前年度と比較すると、総収益は138,588,705円(13.7%)の増、総費用は184,239,451円(16.7%)の増である。

この結果、当年度未処理欠損金は、7,274,943,634円(対前年度2.0%増)を計上することとなり、この欠損金の処理については、その全額を翌年度へ繰り越しすることとしている。



(1) 収益について

医業収益は、3,306,415円で、総収益の0.3%を占め、前年度と比較して131,815円(3.8%)の減となっている。

医業外収益は、915,178,013円で、総収益の79.8%を占め、前年度と比較して132,941,843円(17.0%)の増となっている。この主な要因は、前年度と比較して一般会計負担金が200,702,832円(35.5%)増額したためである。

老人保健施設運営事業収益は、228,700,404円で、総収益の19.9%を占め、前年度と比較して35,835,486円(18.6%)の増となった。

駄知診療所運営事業収益は、79,502円で、前年度と比較して56,809円(41.7%)の減となった。

(2) 費用について

医業費用は、1,047,489,739円で、総費用の81.2%を占め、前年度に比べ202,898,163円(24.0%)の増である。これは、その他医業費用の201,743,152円(36.0%)の増などによるものである。

医業外費用は、22,127,200円で、総費用の1.7%を占め、前年度と比較して15,403,583

円(41.0%)の減である。これは、雑支出の13,573,458円(60.1%)の減などによるものである。

老人保健施設運営事業費用は、220,485,043円で、総費用の17.1%を占め、前年度と比較して27,036,492円(14.0%)の増である。

訪問看護ステーション運営事業費用は、114,683円で、前年度と比較して51,935円(31.2%)の減である。

駄知診療所運営事業費用は、365,677円で、前年度と比較して239,686円(39.6%)の減である。

3 貸借対照表

当年度における貸借対照表の概要は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度の資産総額は、4,366,799,739円で、この内訳は、固定資産3,971,707,122円《91.0%》、流動資産395,092,617円《9.0%》である。

前年度と比較すると381,267,303円(8.0%)の減で、固定資産が274,317,165円(6.5%)、流動資産が106,950,138円(21.3%)の減となったことなどによるものである。

固定資産の減は、建物が228,039,164円(7.2%) 器械及び備品が42,337,480円(9.7%)の減となったことなどによるものである。

流動資産の減は、現金及び預金が58,076,414円(12.8%)、未収金が51,837,102円(96.9%)の減となったことなどによるものである。

なお、当年度の未収金は1,677,621円で、すべて医業未収金（患者自己負担分）である。

資 産 構 成 比 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産構成比率	90.5	89.4	91.0
流動資産構成比率	9.5	10.6	9.0

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が高くなると資本が固定化の傾向にあるといわれる。

流動資産構成比率は、資産総額を100とした場合の流動資産の割合を示すもので、比率の高い方が流動性があるといわれる。

(2) 負債について

当年度の負債総額は、1,577,690,056円で、前年度と比較して、372,949,295円の減である。

なお、当年度の未払金は、6,971,584円で、その内訳は、医業未払金807,284円、医業外未払金6,164,300円である。

(3) 資本について

資本金は9,634,294,042円で、前年度と比較して135,000,000円(1.4%)の増である。

剰余金は△6,845,184,359円で、前年度と比較して143,318,008円(2.1%)の減である。

この結果、資本合計は2,789,109,683円となり、前年度と比較し8,318,008円(0.3%)の減である。

財 務 比 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固 定 比 率	1 2 3 . 5	1 2 0 . 6	1 1 1 . 1
流 動 比 率	1 2 1 . 4	1 0 1 . 4	1 6 7 . 6
酸性試験比率	1 2 1 . 4	1 0 1 . 4	1 6 7 . 6

※固定比率：固定資産÷（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）×100

※流動比率：流動資産÷流動負債×100

※酸性試験比率：（現金預金＋未収金－貸倒引当金）÷流動負債×100

固定比率は、自己資本（自己資本金＋剰余金）に対して、固定資産の割合を示すもので、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。

流動比率は、流動負債に対する換金性の強い流動資産の割合を示すもので、一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが望ましいので、理想比率は200%以上である。

酸性試験比率は、流動資産のうち現金、預金及び未収金などの当座資産の流動負債に対する割合を示すもので、100%以上が望ましい。

4 審査の総括

以上が、令和 6 年度土岐市病院事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

土岐市病院事業は、令和 2 年度から JA 岐阜厚生連が経営する指定管理者制度に移行し、病院の入院・外来収益等医業に係る収益や医業に係る費用が指定管理者の収益や費用になるなど、病院事業会計の収益構造は大きく変わっている。

病院事業収益については、前年度の 10 億 868 万円に対して、本年度は 11 億 4,726 万円と増加し、病院事業費用については、前年度の 11 億 634 万円に対し、本年度は 12 億 9,058 万円に増加した。患者数や利用者数の減少で指定管理者において収益が減少した一方で費用は減少しなかったことで、それを補填するための経営基盤強化交付金の支出が病院事業会計において増加し、その分は一般会計から負担金として収入したため、収益、費用共に増加したものである。

経常損失については、前年度が 9,767 万円であったものが、本年度は 1 億 4,332 万円となった。

（現在の病院事業は、指定管理者に対する指定管理料、建物や医療機器を購入した際に借り入れた企業債の償還が主な事業である。それらの支出は一般会計繰入金や指定管理者負担金を財源としており、支出と収入はイコールで結びついている。そのうえで、企業会計の特徴である現金を伴わない支出や収益等を計上し、その結果、経常損失が計上されている。市自ら医療による収益や、それにかかる費用を計上することがないため、この状態が続いている。）

病院事業は、高度医療、特殊医療、救急医療など地域の基幹病院としての役割を担う「総合病院」、老人医療と福祉サービスを提供する老人保健施設「やすらぎ」、訪問看護ステーション「ときめき」、地域に密着した医療サービスを提供する「駄知診療所」で構成されており、その相互補完により、地域住民の健康管理と適切な医療や公共の福祉の安定的提供に努めている。

土岐市立総合病院の令和 6 年度の入院・外来患者数を前年度と比較すると、入院患者数が 591 人 1.6%減少し、外来患者数については 3,468 人 6.4%減少した。病床利用率は 28.4%で 0.4 ポイント減少した。また、老人保健施設の入所利用率は 18.0%で 9.1 ポイント減少し、訪問看護ステーションの利用者数は 437 人 9.2%増加した。

入院患者数、外来患者数がともに減少する一方、訪問看護ステーションの利用者数は毎年度増加しており、これは、指定管理者が力を入れている分野であるためだと考えられる。

令和 3 年 6 月 1 日に東濃中部病院事務組合が発足し、医師不足や人口減少に対応するため、新病院を建設し、土岐市立総合病院と東濃厚生病院の 1 病院化を進めて来た。令和 7 年度は、令和 8 年 2 月に予定されている新病院開院時、スムーズに会計の移行ができるよう準備を進められたい。

別表 1

令和6年度 病院事業予算決算対照表

収益的収入				収益的支出				(単位：円・％)					
区 分	予 算 現 額	構成比	決 算 額	構成比	予算現額に 比べ決算額 の 増 減	予算現額に 対する決算 額の比率	区 分	予 算 現 額	構成比	決 算 額	構成比	不 用 額	予算現額に 対する決算 額の比率
病院事業収益	1,231,717,000	100.0	(397,761) 1,147,661,944	100.0	△ 84,055,056	93.2	病院事業費用	1,438,037,000	100.0	(620,402) 1,297,090,414	100.0	140,946,586	90.2
医 業 収 益	4,500,000	0.4	(319,765) 3,626,180	0.3	△ 873,820	80.6	医 業 費 用	1,151,771,130	80.1	(620,402) 1,048,110,141	80.8	103,660,989	91.0
医業外収益	986,167,000	80.0	(77,996) 915,255,858	79.8	△ 70,911,142	92.8	医業外費用	28,014,870	1.9	(0) 28,014,870	2.2	0	100.0
老人保健施設 運営事業収益	240,925,000	19.6	(0) 228,700,404	19.9	△ 12,224,596	94.9	老人保健施設 運営事業費用	242,711,000	16.9	(0) 220,485,043	17.0	22,225,957	90.8
駄知診療所 運営事業収益	125,000	0.0	(0) 79,502	0.0	△ 45,498	63.6	訪問看護ステーション 運営事業費用	161,000	0.0	(0) 114,683	0.0	46,317	71.2
特 別 利 益	0		(0) 0		0	－	駄知診療所 運営事業費用	5,379,000	0.4	(0) 365,677	0.0	5,013,323	6.8
							特 別 損 失	0		(0) 0		0	
							予 備 費	10,000,000	0.7	(0) 0		10,000,000	0.0

※（ ）は、仮受消費税

※（ ）は、仮払消費税

資本的収入				資本的支出				(単位：円・％)					
区 分	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	区 分	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率
資本的収入	503,775,000	100.0	(0) 430,174,633	100.0	△ 73,600,367	85.4	資本的支出	533,030,000	100.0	(4,752,800) 435,055,033	100.0	97,974,967	81.6
出 資 金	135,000,000	26.8	(0) 135,000,000	31.4	0	100.0	建設改良費	145,255,000	27.3	(4,752,800) 52,280,800	12.0	92,974,200	36.0
補 助 金	126,382,000	25.1	(0) 126,381,617	29.4	△ 383	100.0	企業債償還金	382,775,000	71.8	(0) 382,774,233	88.0	767	100.0
企 業 債	121,000,000	24.0	(0) 42,600,000	9.9	△ 78,400,000	35.2	予 備 費	5,000,000	0.9	(0) 0		5,000,000	0.0
負 担 金	121,393,000	24.1	(0) 126,193,016	29.3	4,800,016	104.0							

※（ ）は、仮受消費税

※（ ）は、仮払消費税

別表 3

令和6年度
病院事業比較貸借対照表
令和5年度

(単位：円・%)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	前年度 対比率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
固定資産	3,971,707,122	91.0	4,246,024,287	89.4	△ 274,317,165	93.5	
土 地	620,544,763	14.2	620,544,763	13.1	0	100.0	
建 物	2,925,706,223	67.0	3,153,745,387	66.3	△ 228,039,164	92.8	
構 築 物	13,676,189	0.3	13,978,850	0.3	△ 302,661	97.8	
機 械 及 器 備	392,608,759	9.0	434,946,239	9.2	△ 42,337,480	90.3	
車 両	731,858	0.0	957,118	0.0	△ 225,260	76.5	
リ ー ス 資 産	7,254,935	0.2	7,254,935	0.2	0	100.0	
そ の 他 有 形 固 定 資 産	618,850	0.0	618,850	0.0	0	100.0	
建 設 仮 勘 定	0		0				
長 期 貸 付 金	0		0				
長 期 前 払 消 費 税	10,565,545	0.2	13,978,145	0.3	△ 3,412,600	75.6	
流 動 資 産	395,092,617	9.0	502,042,755	10.6	△ 106,950,138	78.7	
現 金 及 び 預 金	394,110,828	9.0	452,187,242	9.6	△ 58,076,414	87.2	
未 収 金	1,677,621	0.0	53,514,723	1.1	△ 51,837,102	3.1	
貸 倒 引 当 金	△ 695,832	0.0	△ 3,659,210	-0.1	2,963,378	19.0	
貯 蔵 品	0		0				
前 払 金	0		0				
そ の 他 流 動 資 産	0		0				
合 計	4,366,799,739	100.0	4,748,067,042	100.0	△ 381,267,303	92.0	

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	555,023,612	12.7	731,173,080	15.4	△ 176,149,468	75.9
企 業 債	555,023,612	12.7	731,173,080	15.4	△ 176,149,468	75.9
そ の 他 固 定 負 債	0		0			
流動負債	235,721,052	5.4	494,960,363	10.4	△ 259,239,311	47.6
企 業 債	218,749,468	5.0	382,774,233	8.1	△ 164,024,765	57.1
未 払 金	6,971,584	0.2	102,186,130	2.2	△ 95,214,546	6.8
そ の 他 流 動 負 債	10,000,000	0.2	10,000,000	0.2	0	100.0
繰 延 収 益	786,945,392	18.0	724,505,908	15.3	62,439,484	108.6
長期前受金	1,975,032,993	45.2	1,722,458,360	36.3	252,574,633	114.7
収益化累計額	△ 1,188,087,601	-27.2	△ 997,952,452	-21.0	△ 190,135,149	119.1
小 計	1,577,690,056	36.1	1,950,639,351	41.1	△ 372,949,295	80.9
資本金	9,634,294,042	220.7	9,499,294,042	200.0	135,000,000	101.4
自己資本金	9,634,294,042	220.7	9,499,294,042	200.0	135,000,000	101.4
借入資本金	0		0			
剰余金	△ 6,845,184,359	-156.8	△ 6,701,866,351	-141.1	△ 143,318,008	102.1
資本剰余金	429,759,275	9.8	429,759,275	9.1	0	100.0
利益剰余金	0		0			
欠 損 金	△ 7,274,943,634	-166.6	△ 7,131,625,626	-150.2	△ 143,318,008	102.0
小 計	2,789,109,683	63.9	2,797,427,691	58.9	△ 8,318,008	99.7
合 計	4,366,799,739	100.0	4,748,067,042	100.0	△ 381,267,303	92.0

別表 4

病院事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区分		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経営成績	医業収益	益	3,961	4,264	3,881	3,438	3,306
	医業利益	益	△ 806,965	△ 710,153	△ 668,236	△ 841,153	△ 1,044,183
	経常利益	益	△ 539,475	△ 188,876	△ 156,712	△ 97,667	△ 143,318
	当年度純利益	益	△ 543,884	△ 188,876	△ 156,594	△ 97,667	△ 143,318
	収益的収入に計上したた 一般会計繰入金を除いた 当年度純利益	益	△ 1,101,722	△ 699,402	△ 679,099	△ 807,722	△ 1,086,561
	資産合計		5,584,481	5,152,132	4,780,260	4,748,067	4,366,800
財政状況	自己資本金		9,094,294	9,229,294	9,364,294	9,499,294	9,634,294
	剰余金と自己資本		2,835,564	2,781,689	2,760,095	2,797,428	2,789,110
	自己資本構成比率		50.8%	54.0%	57.7%	58.9%	63.9%
	不納欠損額		2,131	2,284	1,856	3,984	2,963
	企業債現在高		2,091,246	1,646,928	1,236,145	1,113,947	773,773
	企業債利息		30,479	25,609	21,130	16,907	13,751
その他	累積欠損金		6,688,489	6,877,365	7,033,958	7,131,626	7,274,944
	建設改良費(税込み)		6,870	0	12,100	254,067	52,281
	収益的収入と資本的収入の 一般会計繰入金		900,717	801,695	802,957	950,863	1,204,624
	職員数		0名	0名	0名	0名	0名

水 道 事 業 会 計

1 決算報告書(消費税込み)

当年度における予算及び決算の概要は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は、1,932,880,865円で予算現額1,896,555,000円に対し、101.9%の収入率で36,325,865円の増である。

この決算額の内訳は、営業収益1,629,703,473円《構成比84.3%》、営業外収益302,869,732円《15.7%》及び特別利益307,660円である。

収益的支出の決算額は、1,713,525,611円で予算現額1,829,388,000円に対し、93.7%の執行率で115,862,389円が不用額となり、その主なものは営業費用であった。

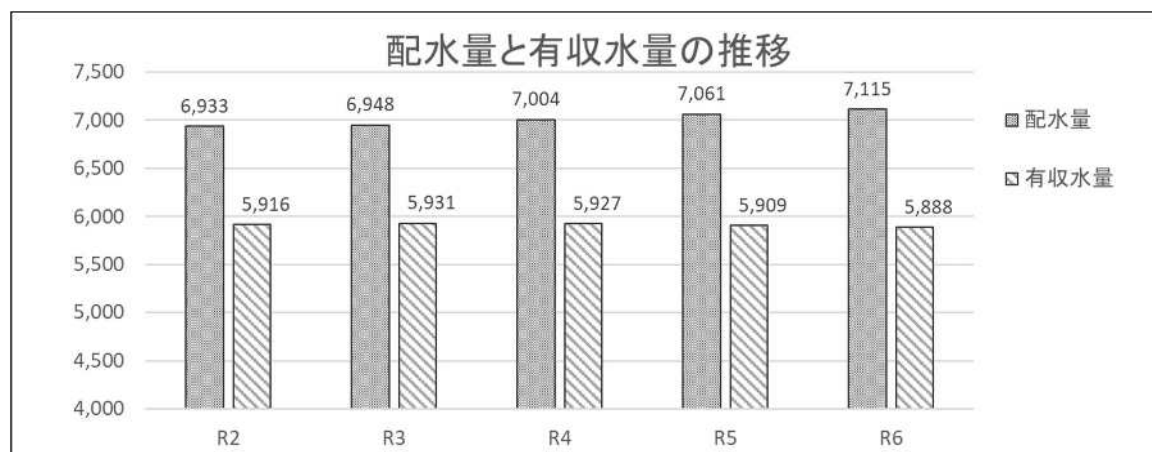
この決算額の内訳は、営業費用1,680,873,897円《98.1%》、営業外費用32,373,660円《1.9%》及び特別損失278,054円である。

なお、業務実績は、次表に示すとおりであり、当年度の年間有収水量は前年度と比較してわずかに減少(0.4%)したが、年間配水量は増(0.8%)となった。

この結果、給水収益は前年度と比較し微増となった。

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 比 較	
			増 減	比率%
1. 年度末給水人口(人)	53,817	54,571	△754	△1.4
2. 年度末給水件数(件)	23,463	23,447	16	0.1
3. 年 間 配 水 量 (m³)	7,115,366	7,061,436	53,930	0.8
4. 年 間 有 収 水 量 (m³)	5,888,005	5,909,019	△21,014	△0.4
5. 有 収 率 (%)	82.8	83.7	△0.9	—
6. 給 水 収 益 (千円)	1,438,428	1,438,409	19	0.0

※給水収益は消費税抜き金額



(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は、442,104,128円で予算現額952,223,000円に対し、46.4%の収入率で510,118,872円の減である。

決算額の内訳は、企業債260,700,000円《59.0%》、出資金7,383,788円《1.7%》、他会計負担金36,794,100円《8.3%》、分担金33,154,000円《7.5%》、工事負担金3,967,700円《0.9%》、補助金100,104,540円《22.6%》である。

資本的支出の決算額は、1,034,688,849円で予算現額1,362,358,000円に対し、75.9%の執行率で、翌年度繰越額270,264,500円、不用額57,404,651円となった。

決算額の内訳は、建設改良費745,729,114円《72.1%》及び企業債償還金288,959,735円《27.9%》である。

資本的収入額（前年度支出の財源に充当する令和5年度同意済企業債借入額204,800,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額797,384,721円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額54,118,555円、当年度分損益勘定留保資金239,666,166円で補てんしており、なお不足する503,600,000円については、令和5年度同意済企業債の未発行分296,000,000円及び令和6年度同意済企業債の未発行分207,600,000円をもって翌年度において措置することとしている。

なお、主な工事の概況は、次表のとおりである。

区 分	件数	金 額
改良工事	22件	701,746,300円
翌年度への繰越工事	7件	184,574,500円
合 計	29件	886,320,800円

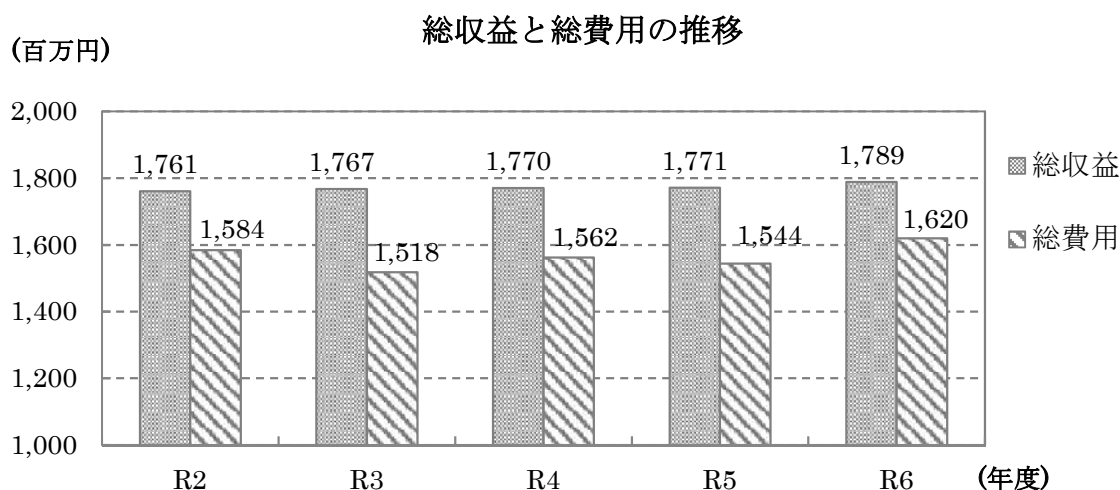
※ 金額は消費税込み

2 損益計算書(消費税抜き)

当年度における損益計算書の概要は、別表2に示すとおりである。

当年度の経営成績は、総収益1,788,530,794円に対し、総費用は1,620,444,755円で差引き168,086,039円の純利益となった。

この結果を前年度と比較すると、総収益は17,912,261円(1.0%)の増、総費用は76,019,728円(4.9%)の増、純利益は58,107,467円(25.7%)の減となった。



(1) 収益について

営業収益は、1,482,455,133円で総収益の82.9%を占め、前年度と比較して13,091,971円(0.9%)の増であった。主な要因としては、その他の営業収益が13,073,252円(42.2%)の増となったためである。

営業外収益は、305,772,644円で総収益の17.1%を占め、前年度と比較して4,517,273円(1.5%)の増となった。主な要因としては、長期前受金戻入が4,096,753円(1.7%)の増となったためである。

特別利益は、307,660円で前年度から皆増となった。

(2) 費用について

営業費用は、1,592,594,797円で総費用の98.3%を占め、前年度と比較して78,713,672円(5.2%)の増となった。

この主な要因は、資産減耗費が42,386,265円(約13倍)、減価償却費が21,019,846円(3.8%)、総係費が10,129,156円(10.6%)増となったためである。

営業外費用は、27,596,996円で総費用の1.7%を占め、前年度と比較して2,605,016円(8.6%)の減となった。主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費2,599,850円(9.0%)の減によるものである。

特別損失は252,962円で、前年度と比較して88,928円の減となった。

経営指標の推移

(単位：％)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
経 常 収 支 比 率	113.23	114.67	110.37
料 金 回 収 率	108.56	110.03	104.29

経営の健全性を示す経常収支比率は、110.37％となり、前年度から4.30ポイントの減となった。これは、布設替工事等に伴う既設管の除却による資産減耗費の増加により営業費用が増加した等のためである。なお、健全経営の水準とされる100％を上回っている。

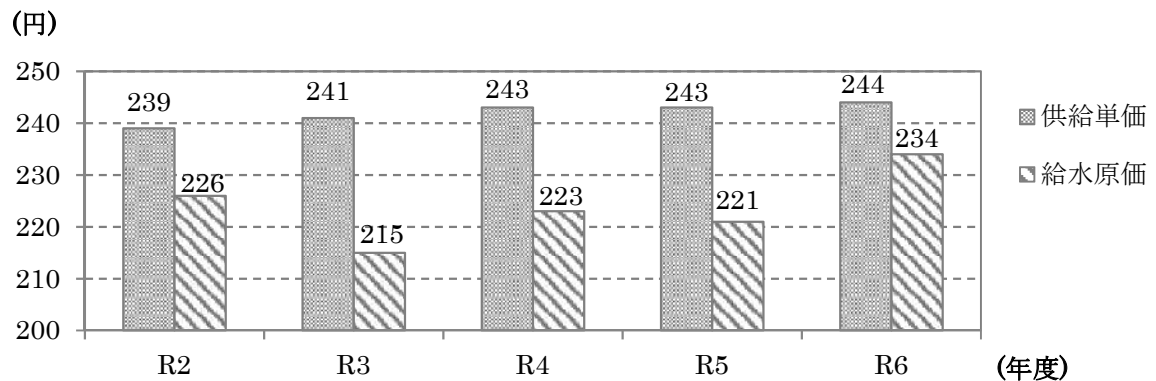
料金回収率は104.29％となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100％を上回っている。

供給単価及び給水原価の推移

(単位：円・％)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	前 年 度 比 較	
				増減	比率
A 供 給 単 価	242.50	243.43	244.30	0.87	100.4％
B 給 水 原 価	223.38	221.24	234.26	13.02	105.9％
差 引 (A - B)	19.12	22.19	10.04		

また、当年度の供給単価は1 m³当たり244円30銭、給水原価234円26銭で、供給単価が給水原価を上回ることとなった。給水収益だけで収支を換算すると、有収水量1 m³当たり約10円の黒字になる。



なお、分析率の算式は次のとおりである。

供給単価 (1 m³ 当たり) 円 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

給水原価 (1 m³ 当たり) 円 = { 経常費用 - (受託工事費 + 材料費 + 付帯事業費 + 長期前受金戻入) } ÷ 年間総有収水量

3 貸借対照表

当年度における貸借対照表の概要は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度の資産総額は、14,249,830,843円で、その内訳は、固定資産13,230,500,007円《92.8%》と流動資産1,019,330,836円《7.2%》である。

固定資産では、構築物152,471,992円などの増、建物57,817,650円、機械及び装置27,973,625円などの減による差引により前年度と比較して62,746,416円の増となった。

また、流動資産では、現金預金が111,447,728円の増となった一方、未収金が21,130,415円、前払金が15,280,000円の減となったことなどから、75,049,893円の増となった。

この結果、資産総額は前年度に比較して137,796,309円(1.0%)の増となった。

資 産 構 成 比 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産構成比率	93.9	93.3	92.8
流動資産構成比率	6.1	6.7	7.2

固定資産構成比率は、資産合計に対する固定資産の割合を示すもので、一般にこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の企業であるため高くならざるを得ない。

流動資産構成比率は、資産総額を100とした場合の流動資産の割合を示すもので、比率が高いほどよい。前年度と比較して0.5ポイント上回り、7.2%となった。

両比率の合計は100%となる。

(2) 負債について

負債総額は、6,186,790,658円で、この内訳は、固定負債1,046,497,688円で前年と比較して18,501,077円の減、流動負債705,143,654円で前年と比較して59,049,818円の増、繰延収益4,435,149,316円で、前年と比較して78,222,259円の減で、負債総額は37,673,518円の減となった。

(3) 資本について

資本合計額は、8,063,040,185円で前年度に比較して、175,469,827円(2.2%)の増となった。

資本金は、6,442,358,435円で前年度に比較して81,750,068円(1.3%)の増となった。
 剰余金は、1,620,681,750円で前年度に比較して93,719,759円(6.1%)の増となった。
 これは、利益剰余金の増によるものである。

財 務 比 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固 定 比 率	106.5	106.2	105.9
流 動 比 率	160.0	146.2	144.6
当 座 比 率	158.2	134.5	136.0

※固定比率：固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100

※流動比率：流動資産÷流動負債×100

※当座比率：(現金預金＋未収金－貸倒引当金)÷流動負債×100

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされているが、水道事業の場合は建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的にこの比率が高くなる。

流動比率は、流動負債に対する換金性の強い流動資産の割合を示すもので、企業の信用度を判断する短期債務に対する支払能力を表わしており、200%以上が望ましく、100%を下回っていると不良債務が発生していることになる。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と、短期債務の流動負債との割合を示すもので、事業体の支払能力を厳密に測る指標であり100%以上が望ましい。

4 審査の総括

以上が、令和6年度土岐市水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

水道事業は、市民生活に欠かすことのできない水道水の安定供給を目的に整備を進め、平成14年度に市内全域への給水が完了した。現在は、土岐市水道事業ビジョンにある安定供給と強靱性の確保、安心して飲める安全な水道、持続可能な運営体制の確保を基本方針として、計画的に老朽化施設の更新や耐震化を進めている。

令和6年度は、土岐津町土岐口西山団地内の老朽管布設替工事や、肥田－北部送水幹線耐震化工事などを実施した。また、新病院につながる送水管の布設替工事を実施し、市民の生命を守るライフラインの整備が推進された。

本年度の業務状況から決算を見ると、年度末現在の対前年度比較で、給水件数が23,463件と16件増加したが、給水人口は53,817人と754人（1.4%）減少した。給水人口が減少する一方で、大型商業施設等の大口径の利用者による影響もあり、総配水量は7,115,366 m^3 と前年度比0.8%増、有収水量は5,888,005 m^3 と同0.4%減という状況を保っている。純利益は168,086,039円となり、平成14年度以降黒字決算を維持している。

今後も人口減少が続くことが予想されており、大型商業施設等による安定的な配水量、有収水量が見込まれるものの、水需要の伸びまでは期待できないと考えられる。

全国的な水道事業の課題ではあるが、多くの老朽化した施設や管路等が更新時期を迎えることなど、今後、更新に伴う費用の大幅な増加が見込まれる。また、有収率等の経営指標の値が低下傾向であることなど収益への影響が懸念される。本市の起伏のある地形や居住地域の広さによるものなど、やむを得ない部分はあるが、将来にわたり健全な経営を堅持するためにも、有収率の回復、施設規模の適正化（ダウンサイジング）を前提とした効率的な投資等更なる経営努力が求められると考える。このような厳しい経営環境に着実に対応していくために、的確な現状把握や分析を行ったうえで策定した土岐市水道事業経営戦略を基に水道事業者の役割として、安心して飲める安全な水の安定供給を継続されたい。

令和6年度

水道事業 予算決算対照表

収益的収入				収益的支出				(単位：円・％)								
区	分	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	予算現額に 比べ決算額 の 増 減	予算現額に 対する決算 額の比率	区	分	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	繰越額	不 用 額	予算現額に 対する決算 額の比率
水道事業	収益	1,896,555,000	100.0	(147,293,686) (1,932,880,865)	100.0	36,325,865	101.9	水道事業	費用	1,829,388,000	100.0	(88,304,192) (1,713,525,611)	100.0	0	115,862,389	93.7
	営業	1,604,941,000	84.6	(147,248,340) (1,629,703,473)	84.3	24,762,473	101.5		営業	費用	1,763,928,000	96.4	(88,279,100) (1,680,873,897)	98.1	0	83,054,103
営業外	収益	291,604,000	15.4	(40,703) (302,869,732)	15.7	11,265,732	103.9	営業外	費用	60,460,000	3.3	(0) (32,373,660)	1.9	0	28,086,340	53.5
	特別	10,000	0.0	(4,643) (307,660)	0.0	297,660	3076.6		特別	損失	1,000,000	0.1	(25,092) (278,054)	0.0	0	721,946
								予 備 費		4,000,000	0.2	(0) (0)		0	4,000,000	0.0

※（ ）は、内仮受消費税

※（ ）は、内仮払消費税

資本的収入				資本的支出								(単位：円・％)				
区	分	予算現額	構成比	決算額	構成比	予算現額に 比べ決算額 の増減	予算現額に 対する決算 額の比率	区	分	予算現額	構成比	決 算 額 (昨年度繰越額含む)	構成比	繰越額	不 用 額	予算現額に 対する決算 額の比率
資本的収入		952,223,000	100.0	(3,014,000) 442,104,128	100.0	△ 510,118,872	46.4	資本的支出		1,362,358,000	100.0	(66,323,717) 1,034,688,849	100.0	270,264,500	57,404,651	75.9
	企業債	740,000,000	77.8	260,700,000	59.0	△ 479,300,000	35.2	建設改良費 企業債		1,057,397,000	77.6	(66,323,717) 745,729,114	72.1	270,264,500	41,403,386	70.5
出資金		7,384,000	0.8	7,383,788	1.7	△ 212	100.0	償還金		304,961,000	22.4	288,959,735	27.9	0	16,001,265	94.8
他会計 負担金		36,617,000	3.8	36,794,100	8.3	177,100	100.5									
分担金		42,234,000	4.4	(3,014,000) 33,154,000	7.5	△ 9,080,000	78.5									
	工事負担金	4,000,000	0.4	(0) 3,967,700	0.9	△ 32,300	99.2									
補助金		116,763,000	12.3	100,104,540	22.6	△ 16,658,460	85.7									
長期前受金		5,225,000	0.5	0	△ 5,225,000	0.0	0.0									

※（ ）は、内仮受消費税

※（ ）は、内仮払消費税

※補填財源は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額54,118,555円、当年度分損益勘定留保資金239,666,166円、令和5年度同意済企業債未発行分296,000,000円、令和6年度同意済企業債未発行分207,600,000円

別表2

令和6年度
令和5年度

水道事業比較損益計算書

(単位：円・%)

費用の部															収益の部				
科目	区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比率	科目	区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比率				
		金額	構成比	金額	構成比					金額	構成比	金額	構成比						
営業費用		1,592,594,797	98.3	1,513,881,125	98.0	78,713,672	105.2	営業収益		1,482,455,133	82.9	1,469,363,162	83.0	13,091,971	100.9				
原水及び浄水費		665,849,798	41.1	664,292,736	43.0	1,557,062	100.2	給水収益		1,438,427,790	80.4	1,438,409,071	81.3	18,719	100.0				
配水及び給水費		200,417,455	12.4	196,796,112	12.7	3,621,343	101.8	受託工事収益		0		0			—				
受託工事費		0		0			—	その他											
総係費		105,729,487	6.5	95,600,331	6.2	10,129,156	110.6	営業収益		44,027,343	2.5	30,954,091	1.7	13,073,252	142.2				
減価償却費		574,783,218	35.5	553,763,372	35.9	21,019,846	103.8	営業外収益		305,772,644	17.1	301,255,371	17.0	4,517,273	101.5				
資産減耗費		45,814,839	2.8	3,428,574	0.2	42,386,265	1336.3	長期前受金戻入		240,893,822	13.5	236,797,069	13.4	4,096,753	101.7				
その他営業費用		0		0			—	受取利息及び配当金		9,514,730	0.5	9,514,730	0.5	0	100.0				
営業外費用		27,596,996	1.7	30,202,012	2.0	2,605,016	91.4	他会計負担金		571,245	0.0	753,532	0.0	△ 182,287	75.8				
支払利息及び								他会計補助金		44,534,427	2.5	45,700,613	2.6	△ 1,166,186	97.4				
企業債取扱諸費		26,185,437	1.6	28,785,287	1.9	2,599,850	91.0	雑収益		10,258,420	0.6	8,489,427	0.5	1,768,993	120.8				
雑支出		1,411,559	0.1	1,416,725	0.1	5,166	99.6	特別利益		303,017	0.0	0		303,017	皆増				
特別損失		252,962	0.0	341,890	0.0	88,928	74.0	固定資産売却益											
固定資産売却損		0		0			—	過年度損益											
過年度損益								修正益		46,444	0.0	0		46,444	皆増				
修正損		117,962	0.0	91,890	0.0	26,072	128.4	その他の特別利益						256,573	皆増				
減損損失		0		0			—	長期前受金戻入				0			—				
臨時損失		0		0			—	小計		1,788,530,794	100.0	1,770,618,533	100.0	17,912,261	101.0				
その他特別損失		135,000	0.0	250,000	0.0	115,000	54.0	当年度純損失											
小計		1,620,444,755	100.0	1,544,425,027	100.0	76,019,728	104.9	合計		1,788,530,794		1,770,618,533		17,912,261	101.0				
当年度純利益		168,086,039		226,193,506		58,107,467	74.3												
合計		1,788,530,794		1,770,618,533		17,912,261	101.0												

別表 3

令和6年度
令和5年度

水道事業比較貸借対照表

(単位：円・%)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部							
区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		前年度 対比率	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	固定負債	13,230,500,007	92.8	13,167,753,591	93.3	固定負債	1,046,497,688	7.3	1,064,998,765	7.5	98.3
	土 地	209,148,424	1.5	209,148,424	1.5	企 業 債	1,046,497,688	7.3	1,064,998,765	7.5	98.3
	建 物	1,398,233,172	9.8	1,456,050,822	10.3	その他固定負債	0		0		
	構 築 物	10,363,207,033	72.7	10,210,735,041	72.4	流動負債	705,143,654	4.9	646,093,836	4.6	109.1
	機械及び装置	552,201,739	3.9	580,175,364	4.1	企 業 債	271,009,077	1.9	280,767,735	2.0	96.5
	車 両 運 搬 具	848,181	0.0	1,858,521	0.0	未 払 金	421,200,732	3.0	352,698,611	2.5	119.4
	工具器具及び備品	19,444,319	0.1	16,137,337	0.1	引 当 金	6,583,000	0.0	6,426,000	0.1	102.4
	建設仮勘定	35,319,600	0.2	38,421,120	0.3	その他流動負債	6,350,845	0.0	6,201,490	0.0	102.4
	無形固定資産	51,321,712	0.4	54,500,811	0.4	繰延収益	4,435,149,316	31.2	4,513,371,575	32.0	98.3
	投資有価証券	599,661,347	4.2	599,611,671	4.2	長期前受金 建設仮勘定 長期前受金	4,432,422,043	31.2	4,513,371,575	32.0	98.2
流動資産	出 資 金	1,089,890	0.0	1,089,890	0.0	小 計	2,727,273	0.0	0		皆増
	そ の 他 投 資	24,590	0.0	24,590	0.0	資本金	6,186,790,658	43.4	6,224,464,176	44.1	99.4
	現金預金	1,019,330,836	7.2	944,280,943	6.7	自己資本金	6,442,358,435	45.2	6,360,608,367	45.1	101.3
	未 収 金	732,455,627	5.2	621,007,899	4.4	借入資本金	6,442,358,435	45.2	6,360,608,367	45.1	101.3
	有 価 証 券	226,799,489	1.6	247,929,904	1.8	剰余金	0		0		—
	前 払 金	0		0		資本剰余金	1,620,681,750	11.4	1,526,961,991	10.8	106.1
	貯 蔵 品	59,520,000	0.4	74,800,000	0.5	資本剰余金	139,615,903	1.0	139,615,903	1.0	100.0
	その他流動資産	555,720	0.0	543,140	0.0	利益剰余金	1,481,065,847	10.4	1,387,346,088	9.8	106.8
	小 計	0		0		小 計	8,063,040,185	56.6	7,887,570,358	55.9	102.2
	合 計	14,249,830,843	100.0	14,112,034,534	100.0	合 計	14,249,830,843	100.0	14,112,034,534	100.0	101.0

別表 4

水道事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

	区 分	年 度					令和4年度	令和5年度	令和6年度
		営 業 収 益	営 業 利 益	経 常 利 益	当 年 度 純 利 益	収益的収入に計上したた 一般会計年度純益			
経 営 成 績	営 業 収 益	1,439,564	△ 89,457	176,902	176,427	120,464	1,465,862	1,469,363	1,482,455
	営 業 利 益						△ 59,543	△ 44,518	△ 110,140
	経 常 利 益						206,771	226,535	168,036
	当 年 度 純 利 益						208,023	226,194	168,086
	収益的収入に計上したた 一般会計年度純益						157,320	177,415	120,649
財 政 状 況	資 産 合 計	14,229,438		13,892,435			13,862,031	14,112,035	14,249,831
	自 己 資 本 金	5,964,423		6,346,383			6,353,407	6,360,608	6,442,358
	剰 余 金 と 自 己 資 本	7,183,363		7,439,129			7,654,175	7,887,570	8,063,040
	自 己 資 本 構 成 比 率	83.7%		87.1%			88.2%	87.9%	87.7%
	不 納 欠 損 額	453		437			1,092	609	108
	企 業 債 現 在 高	1,989,540		1,658,259			1,412,831	1,345,767	1,317,507
そ の 他	企 業 債 利 息	53,011		44,489			35,875	28,785	26,185
	建 設 改 良 費	621,057		542,806			562,365	765,243	745,729
	収益的収入と資本的収入の 一般会計繰入金	150,943		150,987			150,135	149,848	150,304
	職 員 数	14名		15名			15名	15名	14名

下 水 道 事 業 会 計

1 決算報告書(消費税込み)

当年度における予算及び決算の概要は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は、1,715,369,574円で予算現額1,731,153,000円に対し、99.1%の収入率である。

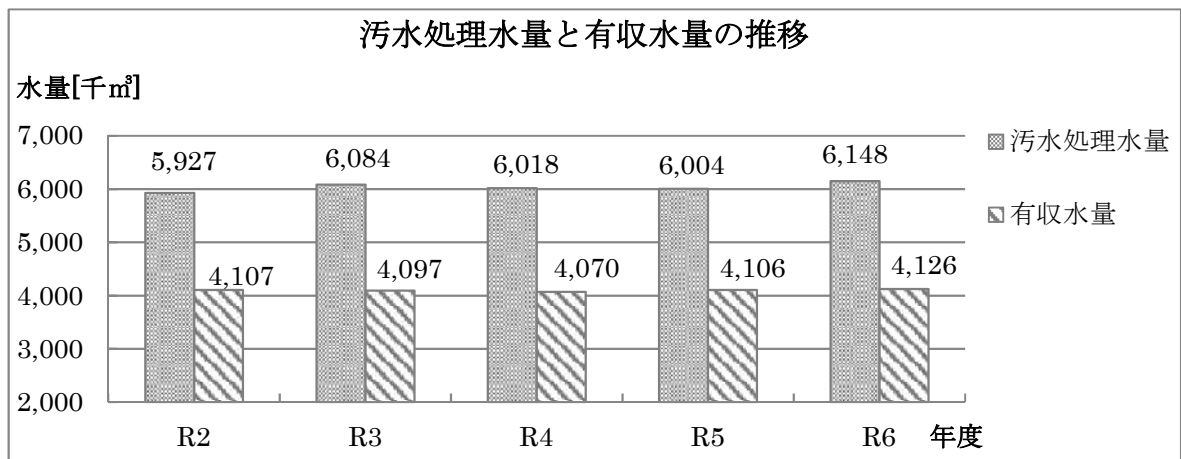
この決算額の内訳は、営業収益811,959,442円、《構成比47.3%》、営業外収益903,163,570円《52.7%》及び特別利益246,562円である。

収益的支出の決算額は、1,620,823,935円で予算現額1,713,259,000円に対し、94.6%の執行率で92,435,065円が不用額となり、その主なものは営業費用であった。

この決算額の内訳は、営業費用1,522,346,184円《94.0%》、営業外費用97,688,997円《6.0%》及び特別損失788,754円である。

なお、業務実績は次表に示すとおりであり、前年度と比較して、当年度の年間汚水処理水量は2.4%増加し、年間有収水量は0.5%増加した。

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 比 較	
			増 減	比率%
① 行政区域内人口(人)	53,925	54,680	△755	△1.4
② 処理区域内人口(人)	46,244	46,717	△473	△1.0
③ 水洗化人口 (人)	40,123	40,229	△106	△0.3
普及率(②/①)(%)	85.8	85.4	0.4	—
水洗化率(③/②)(%)	86.8	86.1	0.7	—
④ 年間汚水処理水量(m³)	6,147,989	6,003,629	144,360	2.4
⑤ 年間有収水量 (m³)	4,126,047	4,106,498	19,549	0.5
有収率(⑤/④)(%)	67.1	68.4	△1.3	—
⑥ 下水道使用料(千円)	714,920	708,309	6,611	0.9



(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は、333,790,842円で予算現額798,934,000円に対し、41.8%の収入率である。

決算額の内訳は、企業債149,600,000円（44.8%）、出資金113,714,962円（34.1%）、負担金4,695,880円（1.4%）、補助金65,780,000円（19.7%）である。

資本的支出の決算額は、1,058,010,001円で予算現額1,449,331,000円に対し、73.0%の執行率で、不用額157,449,999円となった。

決算額の内訳は、建設改良費417,869,839円（39.5%）及び企業債償還金640,140,162円（60.5%）である。

資本的収入額（前年度支出の財源に充当する令和4年度同意済企業債借入額22,500,000円及び令和5年度同意済企業債借入額69,400,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額816,119,159円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,792,704円、過年度分損益勘定留保資金209,569,628円及び当年度分損益勘定留保資金409,356,827円で補てんしており、なお不足する168,400,000円については、令和6年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度において措置することとしている。

なお、工事の概況は、次表のとおりである。

区 分	件数	金 額
改良工事	13件	366,446,300円
翌年度への繰越工事	4件	139,271,000円
合 計	17件	505,717,300円

※ 金額は消費税込み

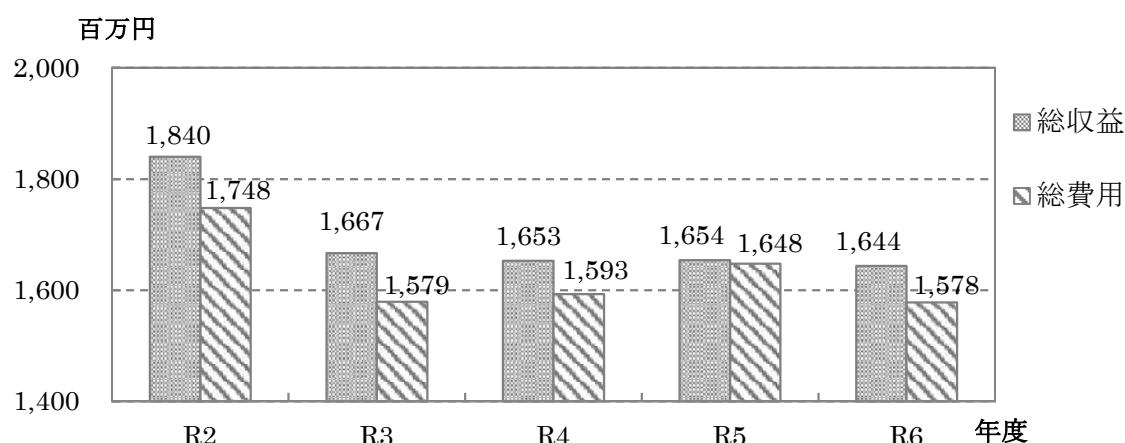
2 損益計算書(消費税抜き)

当年度における損益計算書の概要は、別表2に示すとおりである。

当年度の経営成績は、総収益1,643,777,145円に対し、総費用は1,578,018,130円で差引き65,759,015円の純利益となった。

この結果を前年度と比較すると、総収益は9,936,630円(0.6%)の減、総費用は70,078,032円(4.3%)の減、純利益は60,141,402円(約11.7倍)の増額となった。

総収益と総費用の推移



(1) 収益について

営業収益は、740,465,909円で総収益の45.1%を占め、前年度と比較して6,390,278円(0.9%)の増であった。これは、使用料6,610,840円(0.9%)の増などによるものである。

営業外収益は、903,068,602円で総収益の54.9%を占め、前年度と比較して16,552,542円(1.8%)の減となった。主な要因としては、補助金8,670,000円が皆増となった一方、長期前受金戻入18,488,744円(4.3%)、他会計補助金7,790,209円(1.6%)が減額となったためである。

なお、特別利益は242,634円であった。

(2) 費用について

営業費用は、1,486,099,419円で総費用の94.2%を占め、前年度と比較して60,507,546円(3.9%)の減となった。この主な要因は、資産減耗費が52,720,885円(99.9%)、公共管渠費が21,496,099円(18.7%)の減となったためである。

営業外費用は、91,149,311円で総費用の5.8%を占め、前年度と比較して10,199,526円(10.1%)の減となった。主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が10,761,171円(11.1%)の減となったためである。

特別損失は769,400円で、前年度と比較して629,040円の増となった。

経 営 指 標 の 推 移

（単位：％）

区 分	令和４年度	令和５年度	令和６年度
経 常 収 支 比 率	103.80	100.35	104.20
料 金 回 収 率	119.80	109.43	119.40

経営の健全性を示す経常収支比率は、104.20％となり、前年度から3.85ポイントの増となった。これは、資産減耗費の減少等によるものである。なお、健全経営の水準とされる100％を上回っている。

使用料水準の妥当性を示す料金回収率は119.40％となり、汚水処理に係る費用を使用料で賄えている状況とされる100％を上回っている。

３ 貸借対照表

当年度における貸借対照表の概要は、別表３に示すとおりである。

（１）資産について

当年度の資産総額は、22,674,889,484円で、その内訳は、固定資産21,924,024,496円（96.7％）と流動資産750,864,988円（3.3％）である。

固定資産では、構築物504,763,020円、機械及び装置92,702,202円の減などにより前年度と比較して623,426,109円の減となった。

また、流動資産では、前払金39,600,000円の皆増などにより、前年度と比較して25,680,581円の増となった。

この結果、資産総額は前年度に比較して597,745,528円（2.6％）の減となった。

資 産 構 成 比 率 の 推 移

（単位：％）

区 分	令和４年度	令和５年度	令和６年度
固定資産構成比率	97.5	96.9	96.7
流動資産構成比率	2.5	3.1	3.3

固定資産構成比率は、資産合計に対する固定資産の割合を示すもので、一般にこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるものの、下水道事業は施設型の企業であるため高くならざるを得ない。

流動資産構成比率は、資産総額を100とした場合の流動資産の割合を示すもので、比率が高いほどよい。前年度と比較して0.2ポイント上回り、3.3%となった。

両比率の合計は100%となる。

(2) 負債について

負債総額は、13,849,011,653円で、この内訳は、固定負債4,420,509,552円で前年と比較して450,155,163円の減、流動負債889,867,673円で前年と比較して25,628,904円の減、繰延収益8,538,634,428円で、前年と比較して304,198,223円の減で、負債総額は779,982,290円の減となった。

(3) 資本について

資本合計額は8,825,877,831円で、この内訳は、資本金8,080,227,600円で前年と比較して113,714,962円の増、剰余金745,650,231円で前年と比較して68,521,800円の増で、資本合計額は182,236,762円の増となった。

財 務 比 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固 定 比 率	130.8	128.9	126.3
流 動 比 率	74.1	79.2	84.4
当 座 比 率	62.5	79.2	79.9

※固定比率：固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100

※流動比率：流動資産÷流動負債×100

※当座比率：(現金預金＋未収金－貸倒引当金)÷流動負債×100

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされているが、下水道事業の場合は建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的にこの比率が高くなる。

流動比率は、流動負債に対する換金性の強い流動資産の割合を示すもので、企業の信用度を判断する短期債務に対する支払能力を表わしており、200%以上が望ましく、100%を下回っていると不良債務が発生していることになる。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と、短期債務の流動負債との割合を示すもので、事業体の支払能力を厳密に測る指標であり100%以上が望ましい。

4 審査の総括

以上が、令和6年度土岐市下水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

令和元年度から地方公営企業法を適用し公営企業会計に移行したことから、財政状態や損益情報などの経営情報、資産の現状把握等、適切に管理することが可能となり、事業の効率化や健全な財政運営に取り組んでいる。

下水道事業は、公衆衛生の向上により快適な生活環境を確保することを目的に整備し、区域拡張を進め、平成30年度から第8期事業認可として下水道整備拡充に努めている。また、下水道ストックマネジメント計画、下水道総合地震対策計画に基づき、下水道施設の計画的な改築、更新及び災害対策を行っている。

令和6年度は、フラワータウンの下水道管布設工事及び地震対策としてマンホールトイレ設置工事を中心に行った。

本年度の業務状況から決算を見ると、年度末現在の対前年度比較で、処理区域内人口が46,244人と473人（1.0%）減少、同様に水洗化人口が40,123人、106人（0.3%）減少したものの、有収水量は4,126千 m^3 と前年度比20千 m^3 （0.5%）増加し、下水道使用料は714,920千円と前年度比6,611千円（0.9%）の増という状況で、純利益65,759,015円となり、黒字決算となっている。

今後の下水道事業の見通しは、大型商業施設等による安定的な有収水量が見込まれるものの、人口減少が続くことが予想されており、大幅な伸びは期待できないと考えられる。また、施設の老朽化に伴う改築更新費用の増大はもちろん、人口減少や生活様式の変化による有収水量の減少に伴う使用料収入の減少、施設老朽化等による不明水量の増加に伴う処理施設への圧迫が課題となっている。従って、適正な事業計画と財政計画に基づく事業運営のため、土岐市下水道事業経営戦略を基に適正な改築更新を行う必要がある。

水洗化率向上のための活動はもとより、先行投資により十分に整備された下水道施設を企業誘致や新規開発に活かせるようなPRを行い、汚水処理コストの効率化と使用料収入の増加を目指した適正な公共下水道事業を継続されたい。

別 表 1

令和6年度 下水道事業予算決算対照表

収益的収入				収益的支出				(単位：円・％)						
区 分	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	予算現額に 比べ決算額 の 増 減	予算現額に 対する決算 額の比率	区 分	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	繰越額	不 用 額	予算現額に 対する決算 額の比率
下水道事業収益	1,731,153,000	100.0	(71,593,366) 1,715,369,574	100.0	△ 15,783,426	99.1	下水道事業費用	1,713,259,000	100.0	(36,266,119) 1,620,823,935	100.0	0	92,435,065	94.6
営 業 収 益	818,233,000	47.3	(71,493,533) 811,959,442	47.3	△ 6,273,558	99.2	営 業 費 用	1,601,220,000	93.5	(36,246,765) 1,522,346,184	94.0	0	78,873,816	95.1
営業外収益	912,910,000	52.7	(95,905) 903,163,570	52.7	△ 9,746,430	98.9	営業外費用	107,250,246	6.3	(0) 97,688,997	6.0	0	9,561,249	91.1
特別利益	10,000	0.0	(3,928) 246,562	0.0	236,562	2465.6	特別損失	788,754	0.0	(19,354) 788,754	0.0	0	0	100.0
							予 備 費	4,000,000	0.2	0		0	4,000,000	0.0

※（ ）は、内仮受消費税

※（ ）は、内仮払消費税

資本的収入				資本的支出				(単位：円・％)						
区 分	予 算 現 額	構成比	決 算 額	構成比	予算現額に 比べ決算額 の 増 減	予算現額に 対する決算 額の比率	区 分	予 算 現 額	構成比	決 算 額 (昨年度繰越額含む)	構成比	繰越額	不 用 額	予算現額に 対する決算 額の比率
資本的収入	798,934,000	100.0	(0) 333,790,842	100.0	△ 465,143,158	41.8	資本的支出	1,449,331,000	100.0	(35,198,666) 1,058,010,001	100.0	233,871,000	157,449,999	73.0
企 業 債	521,000,000	65.2	149,600,000	44.8	△ 371,400,000	28.7	建設改良費 企 業 債	801,019,000	55.3	(35,198,666) 417,869,839	39.5	233,871,000	149,278,161	52.2
出 資 金	113,717,000	14.2	113,714,962	34.1	△ 2,038	100.0	償 還 金	648,312,000	44.7	(0) 640,140,162	60.5	0	8,171,838	98.7
負 担 金	7,868,000	1.0	(0) 4,695,880	1.4	△ 3,172,120	59.7								
補 助 金	156,349,000	19.6	65,780,000	19.7	△ 90,569,000	42.1								

※（ ）は、内仮受消費税

※（ ）は、内仮払消費税

※補填財源は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,792,704円、過年度分損益勘定留
209,569,628円、当年度分損益勘定留保資金409,356,827円、令和6年度同意済企業債未発行分168,400,000円

令和6年度
令和5年度

(単位:円・%)

費用の部										収益の部					
科目	区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比率	区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比率	
		金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	金額	構成比			
営業費用		1,486,099,419	94.2	1,546,606,965	93.8	△	96.1	営業収益		740,465,909	45.1	734,075,631	44.4	100.9	
公共管渠費		93,368,016	5.9	114,864,115	7.0	△	81.3	使用料		714,919,500	43.6	708,308,660	42.9	100.9	
農集管渠費		2,646,690	0.2	2,397,690	0.1		110.4	一般会計負担金		25,450,512	1.5	25,616,242	1.5	99.4	
公共ポンプ場費		18,938,089	1.2	15,820,280	1.0		119.7	その他営業収益		95,897	0.0	150,729	0.0	63.6	
農集ポンプ場費		2,327,705	0.1	2,151,178	0.1		108.2								
公共処理場費		260,382,609	16.5	263,656,016	16.0	△	98.8								
農集処理場費		12,860,429	0.8	10,545,814	0.6		121.9								
公共総係費		44,806,753	2.8	39,169,342	2.4		114.4	営業外収益		903,068,602	54.9	919,621,144	55.6	98.2	
農集総係費		210,621	0.0	181,408	0.0		116.1	他会計負担金		0		0			
減価償却費		1,050,522,606	66.7	1,045,064,336	63.4		100.5	他会計補助金		483,349,553	29.4	491,139,762	29.7	98.4	
資産減耗費		35,901	0.0	52,756,786	3.2	△	0.1	長期前受金戻入		409,927,644	24.9	428,416,388	25.9	95.7	
営業外費用		91,149,311	5.8	101,348,837	6.2	△	89.9	補助金		8,670,000	0.5	0		皆増	
支払利息及び								雑収益		1,121,405	0.1	64,994	0.0	1725.4	
企業債取扱諸費		86,385,854	5.5	97,147,025	5.9	△	88.9								
雑支出		4,763,457	0.3	4,201,812	0.3		113.4								
特別損失		769,400	0.0	140,360	0.0		548.2	特別利益		242,634	0.0	17,000	0.0	1427.3	
過年度損益修正損		195,460	0.0	140,360	0.0		139.3	過年度損益修正益		39,280	0.0	17,000	0.0	231.1	
その他特別損失		573,940	0.0	0			皆増	その他特別利益		203,354	0.0	0		皆増	
小計		1,578,018,130	100.0	1,648,096,162	100.0	△	95.7	小計		1,643,777,145	100.0	1,653,713,775	100.0	99.4	
当年度純利益		65,759,015		5,617,613			1170.6	当年度純損失							
合計		1,643,777,145		1,653,713,775		△	99.4	合計		1,643,777,145		1,653,713,775		99.4	

別 表 3

令和6年度 令和5年度 下水道事業比較貸借対照表

(単位：円・%)

資 産 の 部										負 債 ・ 資 本 の 部									
区 分 科 目		令和6年度		令和5年度		比 較 増 減		前年度 対比率		区 分		令和6年度		令和5年度		比 較 増 減		前年度 対比率	
		金 額	構成比	金 額	構成比							金 額	構成比	金 額	構成比				
負債の部										固定負債		4,420,509,552	19.5	4,870,664,715	20.9	△	450,155,163	90.8	
										企 業 債		4,420,509,552	19.5	4,870,664,715	20.9	△	450,155,163	90.8	
										流動負債		889,867,673	3.9	915,496,577	3.9	△	25,628,904	97.2	
										企 業 債		596,079,162	2.7	636,464,161	2.8	△	40,384,999	93.7	
										未 払 金		281,865,662	1.2	267,393,466	1.1		14,472,196	105.4	
										引 当 金		6,341,000	0.0	6,218,000	0.0		123,000	102.0	
										その他の流動負債		5,581,849	0.0	5,420,950	0.0		160,899	103.0	
										繰延収益		8,538,634,428	37.7	8,842,832,651	38.1	△	304,198,223	96.6	
										長期前受金 建設仮勘定 長期前受金		8,487,879,541	37.5	8,792,077,764	37.9	△	304,198,223	96.5	
資本の部										小 計		13,849,011,653	61.1	14,628,993,943	62.9	△	779,982,290	94.7	
										資本金		8,080,227,600	35.6	7,966,512,638	34.2		113,714,962	101.4	
										自己資本金		8,080,227,600	35.6	7,966,512,638	34.2		113,714,962	101.4	
資本の部										剰余金		745,650,231	3.3	677,128,431	2.9		68,521,800	110.1	
										資本剰余金		384,972,220	1.7	382,209,435	1.6		2,762,785	100.7	
										利益剰余金		360,678,011	1.6	294,918,996	1.3		65,759,015	122.3	
										小 計		8,825,877,831	38.9	8,643,641,069	37.1		182,236,762	102.1	
合 計		22,674,889,484	100.0	23,272,635,012	100.0	△	597,745,528	97.4											

別表 4

下水道事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区分	年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	業 務	収 益					
経 営 成 績	営 業 利 益	益	729,823	725,532	725,397	734,076	740,466
	営 業 利 益	益	△ 857,480	△ 718,815	△ 749,841	△ 812,531	△ 745,634
	経 常 利 益	益	95,770	87,511	60,434	5,741	66,286
	当 年 度 純 利 益	益	91,476	87,548	60,491	5,618	65,759
	収 益 的 収 入 に 計 上 し た 一 般 会 社 収 入 金 を 除 いた 当 年 度 純 利 益	益	△ 563,367	△ 448,237	△ 469,952	△ 511,138	△ 443,041
財 政 状 況	資 産 合 計	計	25,314,070	24,462,037	23,658,453	23,272,635	22,674,889
	自 己 資 本 金	金	7,581,624	7,721,864	7,850,385	7,966,513	8,080,228
	剰 余 金 と 自 己 資 本	本	8,105,089	8,332,877	8,521,888	8,643,641	8,825,878
	自 己 資 本 構 成 比 率	率	70.8%	72.7%	74.5%	75.1%	76.6%
	不 納 欠 損 額	額	1,465	184	398	438	274
	企 業 債 現 在 高	高	7,231,400	6,594,179	5,897,070	5,507,129	5,016,589
そ の 他	企 業 債 利 息	息	148,302	130,185	113,211	97,147	86,386
	建 設 改 良 費	費	210,621	193,167	94,128	631,775	417,870
	収 益 的 収 入 と 資 本 的 収 入 の 一 般 会 社 計 繰 入 金	金	797,787	676,025	658,963	632,884	622,515
	職 員 数	数	12名	11名	12名	12名	12名